

政策コメンテーター報告（第3回）の概要 （具体的取組事例の紹介）

平成27年5月12日

伊藤 元重

政策コメンテーター委員会 会長

経済再生と両立する歳出改革等についての具体的取組事例

① 健康で生きがいある福祉社会作り

～ヘルシーパーク（保健・福祉・地域医療の一元化）構想（長野県川上村）

- （課題）健康で生きがいのある福祉社会づくり。
- （取組）**多職種連携**（診療所、デイサービス、訪問看護、外部識者等）で情報交換しながら保健・福祉・医療等の**各種サービスを総合的に調整**し、予防医療、在宅療養・在宅福祉の充実などに取り組む。

- ・健康老人率（要介護・要支援認定を受けていない高齢者（65歳以上人口）の割合） **82.4%** うち65～74歳 96.3% 75歳以上77.3%（H25）
- ・高齢者就業率 **50.3%**（H22）（全国平均20.4%） 国保一人当たり医療費 **187,229円**（H25）（全国平均310,313円）
- ・在宅看取り率 **20%**（H24）（全国平均12.8%） ※訪問介護利用住民の在宅看取り率 **55.6%**（H26）

○訪問看護ステーション

- ✓ 医師とも連携し、訪問看護師が24時間365日緊急対応。
- ✓ 連絡があれば基本的に自宅訪問。

在宅療養への不安払拭

地域の見守り

○昼食配食サービス

- ✓ 社会福祉協議会が運営
- ✓ 昼食を自宅に配達するとともに安否確認。



ヘルシーパーク

（総合健康基地の設置・H10）



ヘルシーパーク中央棟

診療所

デイサービスセンター

連携

連携

社会福祉協議会※

役場保健福祉課

連携

※社会福祉法第107条で定められた公共性の高い民間の福祉団体

地域ケア会議

各種サービスを総合的に調整

（診療所、デイサービス、訪問看護等の担当者と外部識者で組織）

○集荷場での健康相談・血圧測定

- ✓ 保健師が集荷場へ出向き、健康相談、血圧測定。



健康への意識UP

介護予防

○「お達者リハビリ教室」

- ✓ 保健師の指導により運動機能訓練などを継続的に実施。

② 民間企業との連携による健康増進事業 ～多世代健康まちづくり事業（新潟県長岡市）

- （課題）全国平均よりも高い高齢化率とそれに伴う医療等のサービス需要。今後の高齢社会に先手を打ち、介護予防に取り組み、高齢者が生きがいを持って元気に暮らせる地域社会を構築。
- （取組）長岡市が、一般社団法人地域活性化・健康事業コンソーシアム（(株)タニタ含む企業共同体）と協働で、「タニタカフェ」（市民センター内）を拠点に、「ながおかタニタ健康くらぶ」等の取組とあわせて、**楽しみながら自主的に健康づくり**に取り組める仕組みを具体化。

・ながおかタニタ健康くらぶに入会して健康づくりを始めた市民 開始から半年で約1,000人
 ・今後、医療費の削減等の効果を期待。（(株)タニタ社内で類似の健康プログラムを導入したところ、2012年度の一人当たり医療費が前年度比約1万8000円削減）



④ 民間事業者との対話の取組 ～サウンディング調査（神奈川県横浜市）

- （課題）公有資産（土地や建物）の売却事業等において不調の発生や、事後に事業者から事前に条件を少し変更できれば入札に参加できたとの声。また、資産活用法の検討段階で、行政内だけではアイデア不足の事例も。
- （取組）公募条件や活用法の**検討段階**で早期に**事業者と直接対話**を行う機会（サウンディング調査）を設ける。対話を行う事業者は公募し、公平性・透明性を確保。土地や建物のみならず、ソフト面の事業にも活用。

- ・公募条件の検討段階に事業者と対話を行うことで、**成約の確実性向上**。
- ・事業者が、早期に地域の課題や行政の意図を知り、本公募時にアイデアを十分盛り込んだ**精緻な提案**が可能に。
- ・活用法の検討段階に事業者と対話を行うことで、早期に他の手段への方針転換を検討できるなど効率化。

○戸塚区吉田町土地活用(H23)

～公有地の処分の例(公募条件検討段階でのサウンディング調査)

事業者は、**早期の段階**から行政の意図(地域課題や配慮事項)を踏まえつつ活用アイデアを検討可能

より精緻な提案

18グループが参加

公募要領
素案公表

対話

対話結果
公表

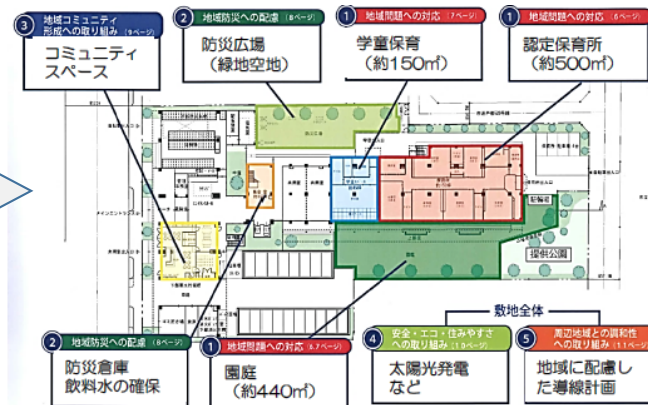
公募要領
作成・
公募実施

<素案段階の条件>
✓ 民営による保育所
(100人以上規模)
等の子育て支援施設を設置 等

<対話の結果>
✓ 認可保育所(60人以上規模)が設置可能であること等を確認

公募条件決定**前**の段階での対話実施

結果の反映



採用された事業者の提案

<公募結果>

応募者数 : 7社
売却額 : 約12億